様式第十三（第９条第１項関係）

認定供給確保計画の実施状況報告書

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

経済産業大臣　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

　　年　　月　　日付けで認定を受けた認定供給確保計画について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 12 条の規定に基づき、　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１　供給確保計画認定番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　認定供給確保計画が参照する安定供給確保取組方針に係る特定重要物資　＿＿＿＿＿＿＿＿

３　特定重要物資等ごとの生産、調達及び販売の現状について

特定重要物資等の品目名：		
①生産量		
①－１ 国内生産量		/月
①－２ 国外生産量		/月
①－３ 主要な原材料国内生産量（原材料毎）		/月
①－４ 主要な原材料国外生産量（原材料毎）		/月
②調達量		
②－１　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月
②－２　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月

②－３　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月
②－４　原材料名 （調達先企業名称、国・地域の名称）		/月
③最終製品販売量		
③－１　国内販売（供給）量		/月
③－２　国外販売（供給）量		/月

（注１）２以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合は、上表を追加して記載すること。
（注２）取組実施後の直近の事業年度の実績をもとに記載すること。
（注３）いずれの項目についても、単位（台、式、ｔ等）の記載を行うこと。
（注４）必要に応じ、行を追加して記載すること。
（注５）原材料等の供給状況を把握するため、特定重要物資等の生産のために基幹的な役割を果たす原材料と位置づけるものについて記載すること。
（注６）記載対象は、取引量の多い上位３社（企業の名称及び調達先国・地域）について記載すること。なお、３以上の調達先国・地域を記載することは差し支えない。

４　実施した特定重要物資等の供給確保のための取組の実績

取組番号	取組の内容
１	（例）●●製造設備の能力増強 ・・・
２	

（注１）取組の内容については、供給確保計画と実績の比較を含め、報告すること。
（注２）株式会社日本政策金融公庫法の特例による支援措置を受けた場合には、金融機関名及び当該金融機関に係る金額を記載すること。
（注３）３以上の取組を実施する場合は、行を追加して記載すること。

５　目標の達成状況

特定重要物資等の品目名：	
計画時の目標数値	
目標数値の達成状況	

（注）２以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合には、上表を追加して記載すること。

６　特定重要物資等の安定供給確保のための取組を円滑かつ確実に実施するために行う措置の実績

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。